

貸借対照表

(平成25年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,853,916	流動負債	656,825
現金及び預金	205,220	買掛金	195,293
売掛金	461,079	短期借入金	179,150
商品	28,317	リース債務	20,640
貯蔵品	8,435	未払金	176,984
差入保証金	10,508	未払費用	37,961
未収入金	128,125	未払法人税	21,734
前払費用	37,258	未払消費税等	7,244
短期貸付金	1,019,516	前受金	6,969
その他	1,553	預り金	10,661
貸倒引当金	△46,095	その他	6,742
固定資産	1,129,954	固定負債	419,174
有形固定資産	181,519	長期リース債務	25,808
建物付属設備	110,888	資産除去債務	53,416
工具器具備品	6,353	預り保証金	331,580
リース資産	40,766	その他	8,370
その他	23,512		
無形固定資産	8,883		
のれん	7,341	負債合計	1,076,000
ソフトウェア	231	(純資産の部)	
電話加入権	1,310	株主資本	1,908,346
投資その他の資産	939,550	資本金	300,000
投資有価証券	100,206	資本剰余金	258,539
長期前払費用	53,863	利益剰余金	1,349,807
長期貸付金	400,208	評価・換算差額等	△477
長期未収入金	85,244		
敷金・保証金	323,893	純資産合計	1,907,869
貸倒引当金	△23,865	負債及び純資産合計	2,983,870
資産合計	2,983,870		

損 益 計 算 書

〔平成24年4月1日から〕
〔平成25年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,834,332
売 上 原 価		2,498,772
売 上 総 利 益		2,335,559
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,002,350
営 業 利 益		333,208
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,118	
受 取 手 数 料	1,709	
貸 倒 引 当 金 戻 入	5,559	
受 取 家 賃	9,485	
雑 収 入	2,081	34,954
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,540	
雑 損 失	2,325	
そ の 他	432	5,973
経 常 利 益		362,190
特 別 利 益		
特 別 利 益		
減 損 損 失	14,944	
賃 貸 物 件 解 約 損	6,344	
そ の 他	415	21,703
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		340,485
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	18,379	
法 人 税 等 調 整 額	△1,217	17,162
当 期 純 利 益		323,323

株主資本等変動計算書

〔平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	300,000	258,539	258,539	1,026,483	1,026,483	1,585,023
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	323,323	323,323	323,323
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	323,323	323,323	323,323
当期末残高	300,000	258,539	258,539	1,349,807	1,349,807	1,908,346

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△333	△333	1,584,688
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	323,323
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	△143	△143	△143
事業年度中の変動額 合計	△143	△143	323,180
当期末残高	△477	△477	1,907,869

注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び以下の注記の記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 商品・貯蔵品 …… 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 …… 定率法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物 3～35年
 工具器具備品 2～15年
 - (2) 無形固定資産 …… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。
4. 引当金の計上基準
 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
 当期から連結納税制度を適用しております。
6. 重要な会計方針の変更
 （減価償却方法の変更）
 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
 なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

株主資本変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 116,493 株
2. 剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

以上